

上牧町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

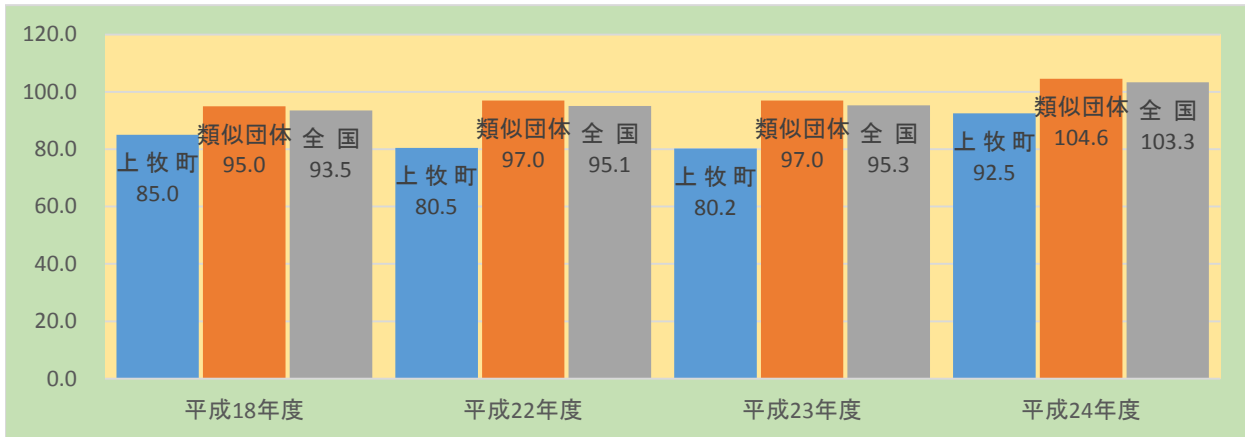
区分	住民基本台帳人口 (平成25年3月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度 の人件費率
平成 24 年度	人 23,696	千円 7,411,939	千円 258,117	千円 1,490,883	20.1%	19.2%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/ A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成 24 年度	185人	千円 671,097	千円 68,031	千円 248,063	千円 987,191	千円 5,336	千円 5,762

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成24年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	平成18年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
上牧町	85.0	80.4	80.2	92.5(85.5)
類似団体平均	95.0	97.0	97.0	104.6(96.7)
全国町村平均	93.5	95.1	95.3	103.3(95.3)

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数（平成24年4月1日現在） **89.8 (83.0)**

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
4 () の値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上牧町	48.1歳	313,766円	339,135円	338,599円
奈良県	43.6歳	340,405円	424,812円	382,962円
国	42.8歳	304,944円	—	372,906円
類似団体	42.8歳	320,717円	376,072円	352,117円

②技能現業職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	国ベース
上牧町	清掃員	21人	263,715円	329,882円	281,967円
	運転手	3人	259,001円	282,335円	282,335円
	用務員	4人	271,652円	277,277円	277,277円
	給食調理員	9人	273,779円	279,279円	279,279円
	職種全体	37人	266,639円	308,031円	280,836円
奈良県	50.5歳	118人	365,094円	419,340円	402,570円
国	49.7歳	3479人	270,465円	—	307,506円
類似団体	49.4歳	15人	287,711円	313,646円	303,886円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額に毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 ただし、「平均給与月額」は、本町独自の取組（給与10%カットと地域手当不支給）後の額です。
 3 「国ベース」とは、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同一基準で再計算したものです。
 4 「民間」データは、「賃金構造基本統計調査」の職種別（男女計）の全国平均値を使用しています。
 5 技能現業職の職種と民間の職種の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区分	上牧町	奈良県	国
一般行政職	大学卒 163,590円 (172,200円)	178,800円	172,200円
	高校卒 133,095円 (140,100円)	144,500円	140,100円
技能現業職	高校卒 128,820円 ～145,160円 (135,600円)	135,150円	—
	中学卒 ～152,800円)	121,600円	—

(注) 1 () 内は、減額前の給与条例に基づく初任給です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

区 分		経験年数 10年以上 15年未満	経験年数 15年以上 20年未満	経験年数 20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	243,706 円	296,685 円	303,050 円
	高校卒	—	267,686 円	283,052 円
技能現業職	高校卒	—	236,854 円	258,381 円
	中学卒	189,525 円	222,442 円	249,822 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の職別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な勤務内容	職員数	構成比	平成23年度 構成比
1級	定期的な業務を行う職務	5	4.50%	4.59%
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	10	9.01%	13.76%
3級	係長及び主査の職務	60	54.05%	50.46%
4級	主幹及び課長補佐、困難な業務を行う係長の職務	10	9.01%	9.17%
5級	課長、困難な業務を行う主幹及び課長補佐の職務	13	11.71%	11.01%
6級	部長、困難な業務を行う課長の職務	12	10.81%	10.09%
7級	困難な業務を行う部長の職務	1	0.91%	0.92%

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

上牧町	奈良県	国
1人当たり平均支給額(H24) 1,340 千円	1人当たり平均支給額(H23) 1,599 千円	—
【平成24年度支給割合】 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.35月	【平成23年度支給割合】 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.35月	【平成23年度支給割合】 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.35月
【加算措置の状況】 職制上の段階、職務 の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%	【加算措置の状況】 職制上の段階、職務 の等級による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~20%	【加算措置の状況】 職制上の段階、職務 の等級による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~20%

(2) 退職手当（平成24年3月31日現在）

上牧町			国		
支給率	自己都合	勧奨・定年	支給率	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
1人当たり平均支給額	0 円	23,117,272 円	—	—	—
その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		

(注) 1 1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
上牧町	3%	205	3%

（平成24年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
上牧町	3%	3%

(注) 1 現在、本町では財政健全化の取組として平成24年度の末まで地域手当の不支給を実施しています。

(4) 特殊勤務手当

支給実績（平成24年度決算）		7,560,000 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		360,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		10.2%	
手当の種類（手当数）		3 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
行旅病人又は行旅死亡人の收容護送作業に従事する職員の手当	行旅病人・死亡人の收容護送作業に従事する職員	行旅病人・死亡人の收容護送作業	1日 2,000円
じん芥処理作業に従事する職員の手当	じん芥処理作業に従事する職員	じん芥処理作業	1月 30,000円
し尿収集作業に従事する職員の手当	し尿収集作業に従事する職員	し尿収集作業	1月 35,000円

(5) 時間外勤務手当

平成24年度決算	支給実績	8,555,752 円
	職員1人当たり支給年額	46,247 円
平成23年度決算	支給実績	9,527,015 円
	職員1人当たり支給年額	51,220 円

(6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績	平均支給年額
扶養手当	配偶者13,000円 その他6,500円	同	24,567,458 円	186,117 円
住居手当	持家で新築又は購入後5年間月額2,500円、借家は最高月額27,000円	同	5,374,729 円	233,683 円
通勤手当	交通機関利用の場合は6箇月定期券価格、自家用自動車等利用の場合は距離に応じて月額2,000円～24,500円	同	5,298,500 円	54,066 円
管理職手当	部長 30,000円、課長 20,000円、課長補佐 15,000円	異	9,060,000 円	220,975 円
宿日直手当	宿日直 日額4,200円	同	1,020,000 円	10,851 円

- (注) 1 支給実績については、平成24年度決算額です。
 2 平均支給年額については、平成24年度決算額による各手当ごとの支給職員一人当たりの平均支給年額です。

5 特別職の報酬等の状況 (平成24年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	町長	598,600円 (820,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 904,000円 / 383,500円	
	副町長	538,200円 (690,000円)	750,000円 / 311,500円	
報酬	議長	320,000円 (380,000円)	499,000円 / 227,000円	
	副議長	280,000円 (300,000円)	430,000円 / 182,000円	
	議員	260,000円 (280,000円)	400,000円 / 157,000円	
期末手当	町長	(平成24年度支給割合)		
	副町長	年間 2.95月分 (6月 1.4月分 12月 1.55月分)		
退職手当	議長	(平成24年度支給割合)		
	副議長	年間 2.95月分 (6月 1.4月分 12月 1.55月分)		
退職手当	町長	(計算方式) 給料月額×520/100×在籍年数	(1期の手当額) 17,056千円	(支給時期) 各任期毎
	副町長	給料月額×330/100×在籍年数	9,108千円	又は退職時

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 副町長の給料等について、平成23年度は副町長不在により支出は行われていません。

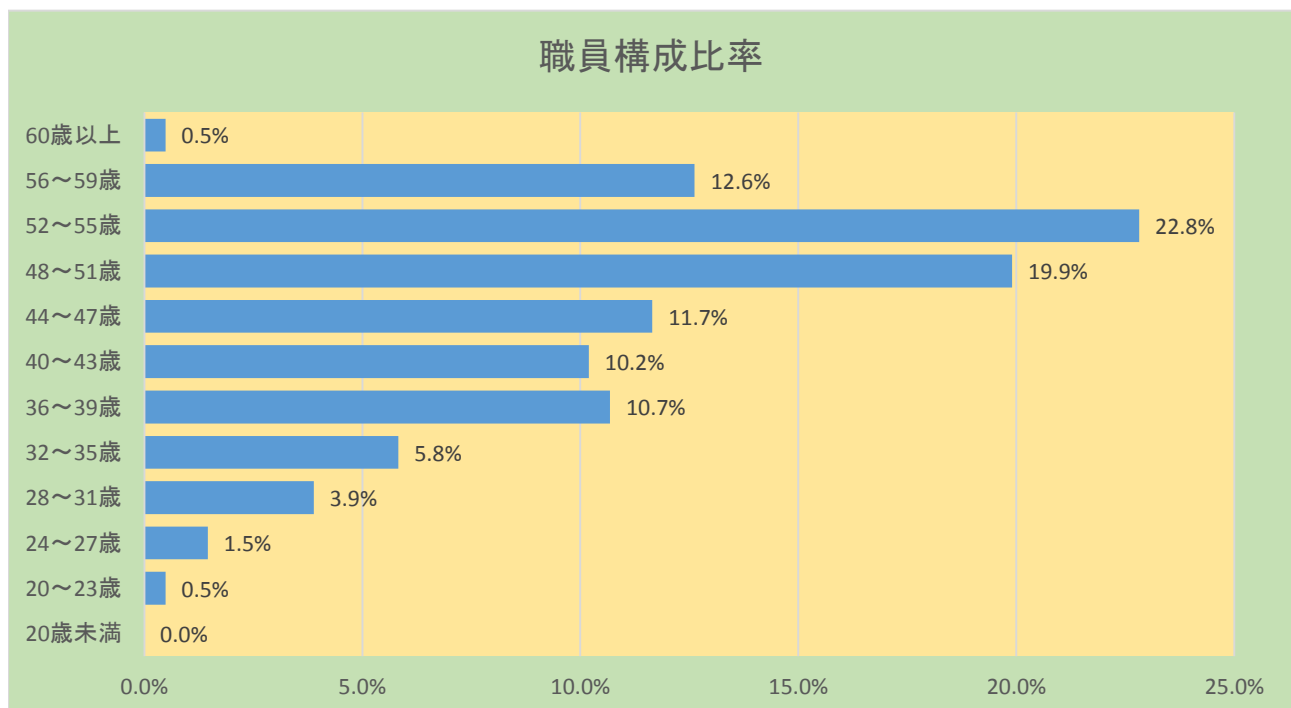
6 職員の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年 増員数	増減理由
		平成23年	平成24年		
普通 会計 部門	議会	3	3	0	
	総務	41	40	△1	退職者不補充
	税務	13	12	△1	退職者不補充
	民生	33	33	0	
	衛生	38	38	0	
	農林水産	2	2	0	
	商工	1	1	0	
	土木	5	6	1	事業の強化
	計	136	135	△1	<参考> 人口10,000人当り 本町職員数 56.34人 類似団体職員数 51.99人
	教育部門	50	50	0	
小計	186	185	△1	<参考> 人口10,000人当り 本町職員数 77.21人 類似団体職員数 68.95人	
公営 企業 等	水道	8	8	0	
	下水道	4	4	0	
	その他	9	8	△1	事務事業の統廃合
	小計	21	20	△1	
合計	207	205	△2	<参考> 人口10,000人当り 本町職員数 85.55人	

(2) 年齢別職員構成の状況



年齢別職員構成（平成24年4月1日現在）

	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
平成20年	0人	1人	3人	8人	12人	22人	21人	24人	41人	47人	26人	1人	206人
比率	0.0%	0.5%	1.5%	3.9%	5.8%	10.7%	10.2%	11.7%	19.9%	22.8%	12.6%	0.5%	100%

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成18年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日職員数	平成23年4月1日削減目標職員数	純減数	純減率
252人	226人	26人	10.31%

② 定員管理の数値目標と進捗状況

部門	区分	平成18年計画始動	平成19年1年目	平成20年2年目	平成21年3年目	平成22年4年目	平成23年4月1日	数値目標
	一般行政	職員数	165	155	154	145	140	136
増減		—	-10	-1	-9	-5	-4	—
教育	職員数	60	61	57	58	55	50	—
	増減	—	1	-4	1	-4	-5	—
計	職員数	225	216	211	204	195	186	—
	増減	—	-9	-5	-7	-9	-9	—
公営企業等会計	職員数	27	27	25	25	25	21	—
	増減	—	0	-2	0	0	-4	—
合計	職員数	252	243	236	229	220	207	226
	純減	—	9	7	7	9	13	—
	進捗率(単年度)	—	35%	27%	27%	35%	50%	—
	純減(累積)	—	9	16	23	32	45	26
	進捗率(累積)	—	35%	62%	88%	123%	173%	—

(注) 1 計画期間は、平成18年から22年の5年計画です。

2 平成9年の行政改革大綱による平成17年から21年の定員適正化計画を推進してきましたが、社会情勢の変化や上牧町行政改革懇談会からの答申を踏まえ平成18年に定員適正化計画の見直しを行いました。

6 職員の研修状況

研修項目	人数	研修講座名
一般研修	35人	新規採用職員 管理者 課長補佐 係長 中堅職員 法学 人権問題 危機管理 女性エンパワーment OJT研修 折衝・交渉力向上
専門研修	9人	人事労務管理研修 衛生管理者研修 人事評価研修 技能労務職員 滞納整理実務研修 メンタルヘルス研修
庁内研修	64人	職場管理職研修
共済研修	2人	健康づくり教室

7 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数

平成24年度は心身の故障による休職者1名です。

(2) 懲戒処分者数（平成24年度）

戒告	減給	停職	免職	計
1人	0人	0人	0人	1人

8 公平委員会における勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況

平成24年度	なし
--------	----

9 障害者雇用の状況

障害者雇用率	4.03%	法定雇用率	2.10%
--------	-------	-------	-------

(注) 1 障害者雇用率は、平成24年6月1日現在の数値です。